

令和5年3月3日

神奈川県知事 黒岩 祐治 様

神奈川県ボランティア活動推進基金審査会
会長 中島 智人

令和5年度実施分協働事業負担金の対象事業の決定について（答申）

令和4年7月27日付け県サ第1107号及び令和4年8月9日付け県サ第1119号をもって諮問のあった標記について、別紙のとおり答申します。

(別紙)

令和5年度実施分協働事業負担金の対象事業の決定について

1 選考結果

(継続事業・一般部門)

(単位：千円)

番号	申請者名	事業名	負担金額
1	特定非営利活動法人 鎌倉あそび基地	フリースクール等学校外の学びの場の必要性の周知を目的とした県域ネットワーク構築事業	5,500
2	災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ	広域大規模災害に備えた平常時からの行政、社協、NPO等の連携体制構築	4,150
3	特定非営利活動法人 フェアスタートサポート	非対面でも実施可能な児童養護施設への就労支援普及事業	2,600
4	一般社団法人 乳がん予防医学推進協会	かながわ乳がん検診向上モデル構築事業	1,941
5	一般社団法人 アマヤドリ	支援の隙間で孤立する若年女性のための自立サポート付きシェアハウス事業	2,585

(継続事業・特定課題枠)

(単位：千円)

番号	申請者名	事業名	負担金額
6	NPO法人 街カフェ大倉山ミエル	活動団体をつなぐことのできる地域協働の活性化事業	4,950

(新規事業・一般部門)

(単位：千円)

番号	申請者名	事業名	負担金額
7	NPO法人 ピアサポートF.A.cafe	保育園等における食物アレルギー事故発生防止事業	3,409

(新規事業・課題部門)

(単位：千円)

番号	申請者名	事業名	負担金額
8	特定非営利活動法人 プラットフォーム	「津久井浜団地徒歩0分図書館」開設事業	5,127

2 意見

(1) 継続事業

特定非営利活動法人鎌倉あそび基地

コロナ禍が長期化する中でも、フリースクールでは、子どもプログラムや親子プログラムの充実が図られ、学校との距離も縮まるなどの成果が得られており、また地域のネットワークづくりの中心となる不登校等支援 WEB サイト「キミイロ」では、コンテンツの充実や利用者の閲覧状況の分析が取り込まれるなど、着実に事業が進められていることが確認できました。

令和5年度は、協働事業の最終年度となることから、協働の成果をまとめ、地域にしっかりと波及させていくこと、そして協働事業終了後も安定的に事業を継続していくための運営基盤を確立することを意識して事業に取り組むことを期待します。

事業1のフリースクール Largo については、フリースクールのモデルとして地域に積極的にノウハウ移転を図っていくことは考えないとお話がありましたが、これも協働事業の柱の一つであることから、成果の波及を期待したいと思います。「ふかふかモデル」を確立し、Largo に見学や運営の相談に訪れる方達などに、積極的にノウハウの移転を図ることで、地域に「子どものための多彩な事業を多世代が関わり運営するフリースクール」が増えていくこと、さらに、次の10年に向けた課題として、団体も掲げられている青少年の居場所づくりへの対応が望まれます。

事業2の連携の推進・ネットワークづくりについては、「キミイロ」の利用状況の分析を進め、子どもが見ても大人が見ても入りやすく、必要とする情報に容易にたどりつける WEB サイトとなることが望まれます。そして、インターネット上の「キミイロ」とリアルな連携協議会が連動することで、情報や課題の共有が進んでいくことを期待します。

また、事業の継続には資金や人材の安定的確保が不可欠です。協働事業の最終年度に、必要な人材の確保・育成を図り組織体制を固めるとともに、大きな人件費を含む事業費の確保策を具体化する必要があります。riseプロジェクトにおける検討で、令和5年度中に、是非具体策を導き出してほしいと思います。

団体の目指す「子どもたちが安心して自身に合った学び方を選択できる環境」が、今後も地域に着実に広がっていくことを大いに期待しています。

災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ

提案書、プレゼンテーションと現地調査を通して、関係諸機関と連携を取りつつ、着実にネットワークづくりが進められていること、また、実効性を高めるための訓練の開催が計画されていることなど、事業が着実に前に進んでいることが確認できました。引き続き県協働部署や県内の関係機関、団体などと、丁寧な情報交換を重ねて、災害時に有効に機能する地域のネットワークが整備されることを期待します。

また、令和5年度は、協働事業の最終年度となることから、事業継続の基盤を固めていく必要がありますが、令和6年度後以降もこの連携を継続していくという意思を、団体及び県協働部署が、ともに明確に示していたことを心強く感じました。災害がいつ発生するか予測できない中で、いざ発災したときには、協働事業を通じて構築されたネットワークが有効に機能するよう、今後も体制を維持し、いつでも稼働できる準備がされていることが重要だと考えます。

一方で、団体が考える協働事業の成果として、団体の知名度を上げ、事業終了後も連携を継続し、発災時には貴団体が県民センター内に設置するテーブルに関係機関や県内団体が集まることがあげられていました。本事業の性質上、成果が目には見えにくいことも踏まえ、協働事業最終年度には、実効性が確保されていると感じられるよう、今後の事業基盤を確実に構築していくことが望まれます。そのために、今後予定している図上演習の結果等を踏まえ、協働事業終了後も訓練が定期的に行われていくことや、令和4年度に実施したアンケート調査を通じて得られた情報を活かして、発災時には、県内団体や事業者が積極的に支援活動に加われる体制を作り、作成予定である民間支援団体マトリクスが効果的に機能していくことなどを期待します。そして、今後の安定的事業の継続のためには、大きな人件費を含む事業費の確保策についても、令和5年度中に具体化することが望まれます。

協働事業の最終年度となる令和5年度に、これまでの事業の充実・発展を図り、県協働部署や関係機関等とより一層の連携の下、いずれは起こる発災時に有効に機能する地域のネットワークを堅固なものとし、持続していくことを期待しています。

特定非営利活動法人フェアスタートサポート

職業適性検査とキャリア教育教材の動画作成も順調に実施されていること、そして、コロナ禍にあっても、対面で職業適性検査結果の報告を施設側に伝え、施設職員が子どもたちの進路や将来を考えていくうえでの有益な活動が行われていることを確認しました。

また、職業適性検査の結果を、施設側に伝えるフィードバックに必要なスキル教育も、団体内で着実に進んでいることも事業実施の成果として評価しました。

協働事業最終年度となりますので、事業実施施設数や適性検査実施人数の増加だけでなく、適性検査を受けたことをきっかけとして、子どもたちが自分の将来を主体的に考え、自己選択、自己決定していけるよう支援する施設職員へのサポートや、多様な職業選択ができるよう取り上げる職種の幅についても検討が必要と思います。

令和5年度は、本事業の最終年度にあたり、コロナ禍にあっても県の協働部署と連携して、例えば、県内各種業界団体や、子どもたちが通学する学校関係者、児童養護施設の職員等、子どもたちの進路支援にかかわる関係者の交流を進めるなど、本事業の成果であるキャリア教育の「神奈川モデル」を通して、子どもたちの未来をみんな

で考える、ともに生きる社会に向けた一つの取組となることを期待しています。

一般社団法人乳がん予防医学推進協会

これまで実施された乳がん検診や啓発イベントや各回の参加者の状況から、順調に事業が実施されていることが推察されます。開催地域ごとに自治体や医療機関と連携し、また、それ以外の関係者も巻き込みながら、活発な事業が行われており、さらに、開催を通じて連携先が広がっていることを評価します。

令和5年度の事業では、アンケートから導き出された「真の県民ニーズ」や初年度の事業実施から得られた課題と対策を念頭に、さまざまな状況にある連携・共催相手と安定的に事業が開催できるような検診モデルのあり方を模索してほしいと思います。

協働事業であるということを活かし、任意型検診と対策型検診の組み合わせ、開催日や場所といった実施方法、例えば福利厚生にお金をかけられない中小企業との連携など、実験的な取組を行うことなども考えられます。これまで受診を考えてこなかった人や、受診をしたくてもできなかった人などをどう掘り起こしていくかという課題に対し、協働事業の実施期間中ならではの取組を期待します。

一般社団法人アマヤドリ

法人設立と活動の開始から日は浅いものの、事業そのものは順調に進んでいることが確認できました。団体の努力はもちろんですが、周囲の他団体などとの連携を構築できていることも大変大きなことだと考えます。また、シェアハウスへの入居を希望したものの利用に至らなかった人に対しても、丁寧に寄り添い対応していることも評価できる点です。

サポート付きシェアハウス事業は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながら、その中で実行できる最大限の活動をしようという意思が見えました。拠点としている物件も、しばらくの間は好条件で借り受けることができるようになったことも事業が安定的に継続できると判断する材料の一つになりました。

今後、団体に対策が必要な部分を挙げるとすると、組織的・資金的な「足腰の弱さ」だと考えます。団体のこの事業に対する熱意や実行力は素晴らしいと感じていますが、将来的な活動の継続を考えると、そこにとどまらず、さらに広げていくことが求められるでしょう。事業の内容から判断して、団体、企業、個人など、連帯したいと希望する対象を探すことは十分可能だと思います。拠点が一定期間確保できたという時間的余裕を、人的・資金的な部分の強化にもつなげてほしいと思います。県の協働部署との協働も順調に進んでいるように思います。団体が対応している課題、それに対する活動は、広い地域にあてはまるものです。県との協働のもと、事業をさらに発展させ、神奈川のみならず全国にも対応するモデルとなることを期待しています。

NPO 法人街カフェ大倉山ミエル

申請事業のうち事業1の大倉山地域での活動では、新たな取組も含め意欲的に行われていること、事業2では、茅ヶ崎地域での「さろんどて」を中心とした活動の見える化が進められていること、事業3では、つながる研修が定期的開催されていることを確認しました。最終年度である令和5年度は、事業2及び事業3をモデル事業としての形を作り、かつ、協働事業終了後の活動のベースづくりを行う年だと考えています。

モデル事業は、協働事業の中核です。団体として、その在り方をさらに突き詰め、地域の中核団体がその活動を深化させるために、必要な地域での諸団体とのつながり方や、モチベーション維持のためのノウハウの提供、つながる研修における経験の交流による人材育成を図り、それらが形となることを期待しています。

また、大磯や座間といった新たな支援見込み先に関しては、今後の道筋をつけ、さらに、協働事業終了後の事業展開につながるよう事業管理面や県協働部署とのつながりの強化に留意してください。

様々な地域の中核団体が、この協働事業の成果を掴み取って、地域のために「やるべきこと」を見つけ出し、それを実行することで、各々の地域が活性化することを大いに期待しています。そして、それこそが、本件モデル事業の成果だと思います。

(2) 新規事業

NPO法人ピアサポート F. A. cafe

これまで支援が行われていなかった未就学児向けの啓発教材を開発し普及させるというこの事業は、団体が取組んできた小学校低学年・高学年の児童向け学習啓発教材の普及活動の経験に裏打ちされたものであり、子どもたちによるピアサポートという方法も含めて、実効性の高いものとして評価できます。

また、保育所等子どもを預かる施設のニーズや、そこで働く保育士などの課題解決にも合致しています。さらに、未就学児向けアレルギーサインプレート事業では、医療機関とのさらなる連携強化につながり、また、アレルギー当事者以外への啓発に結びつくものと考えられます。この事業が県との協働として取り組まれることにより、将来的にアレルギー啓発の神奈川モデルの構築と県内自治体への普及効果が期待できることから、採択しました。

初年度では、団体が所在する周辺自治体に、範囲を絞った展開が予定されています。プレゼンテーションでは、教材や啓発のためのツールの開発、保育士など現場の人材に対する支援など、初年度に検討すべき課題がいくつかあげられました。

また、認可保育所以外の子どもを預かる施設への普及についても団体の考えが示されました。当事者や保育士など利用者の対応、認可保育所以外の高リスクの施設への普及など、現場に寄り添った課題解決を期待します。

特定非営利活動法人プラットフォーム

私設図書館の開設と運営を通して、地域社会に暮らす様々な年代の人との交流の場を提供し、そこから見える様々な課題に取り組んでいる実績をもとにして提案された、図書館を入口としてつながりを作るという独自性ある手法が、団地内のコミュニティの再生につながることで期待できると評価され、採択しました。

県営団地内には、高齢の二世帯や単身世帯の他、外国籍の世帯とその子供たち、ひとり親世帯とその子供たち等の、多様な課題が存在すると考えられます。プレゼンテーションでは、地域包括支援センターからの情報をもとに団地についての状況を説明されていましたが、団地内の状況把握が十分とは思えない点を感じられました。団地自治会や近隣の小中学校や保育所等、また、近隣商店会や自治会等といった団地内や地域の関係者からの情報収集と課題の把握に努めてほしいと思います。

さらに、今回の県営津久井浜団地での取組は、今までの各地域での取組とは別の視点や工夫が必要と思われれます。特に高齢化の課題として多く挙げられる認知症や閉じこもりといった課題に対する取組については、貴団体の経験は乏しいと思います。

質疑応答での回答にあったように、図書館を作れば自然と団地内の高齢者が来る居場所となるとは考えられません。団地内の部屋に閉じこもる人などにどうアプローチし、交流を再開するかといった課題の検討も必要と考えます。

団地内の既存の活動、あるいは地区社会福祉協議会や団地自治会など団地にかかわる団体の活動や役割の再確認が必要です。

地域コミュニティの主役はそこで暮らす地域の住民です。それら住民が、自分たちのこととして本事業に参加するような関わりの検討も期待しています。

その意味からも、事業の趣旨を県協働部署や団地自治会役員と話し合う場や、事業立ち上げから準備委員会などに参加する等の工夫が必要だと考えます。

図書館は地域の文化ともいえます。私設図書館という多様なポテンシャルを持つ場を高齢化の進む団地内で有効に生かす道筋を描き、団地の文化として根付いていくような事業展開を期待しています。そして、本事業が県内各地の団地の活性化や住民同士のコミュニティの再構築のモデルとなることを期待しています。